

2023年3月8日

各 位

会 社 名 株式会社アジュバンホールディングス
 代表者名 代表取締役会長兼社長 中村 豊
 (コード：4929 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役管理本部本部長 中川 秀男
 (TEL 078-351-3135)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年10月22日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせします。なお、流通株式時価総額の状況については、2023年3月20日時点の株式等の分布状況を踏まえて改めてお知らせします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、【流通株式時価総額】及び【1日平均売買代金】については基準を充たしておりません。

なお、不適合の基準については2022年4月22日にお知らせした中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の結果を公表する事業年度末の2025年3月20日までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行期準日) ※1	18,720人	35,179単位	36.3億円	43.9%	0.19億円
	2022年9月20日時点 ※2	16,052人	36,583単位	35.6億円	45.5%	0.18億円
	2022年12月末時点 (基準日) ※1	—	—	—	—	0.15億円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
適合状況及び 当初の計画に記載した計画期間		適合	適合	2025年 3月期末	適合	2025年 3月期末

※1 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年9月20日時点の株券等の分布状況及び売買代金をもとに算出を行ったものです。なお、流通株式時価総額は、流通株式数に2022年6月21日～9月20日の日々の終値の平均値である972円を乗じて算出しており、加えて1日平均売買代金は、2022年1月1日～9月20日の日々の出来高に日々の高値と安値の中央値を乗じて算出した売買代金をその期間の営業日数で除して算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（1日平均売買代金について）

・取り組みの実施状況

2021年10月22日発表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて記載した「需給の改善と認知度向上」の取り組み状況は以下のとおりです。

（1）創業家保有株式の一部放出（50,000株）

2022年4月25日に創業者である中村豊氏が一部株式を放出しました。本件は、自己株式の取得を行うための放出であったため、直接流動性向上に影響があるものではありませんでしたが、今後も創業家保有株の一部放出による流動性向上のアクションプランを協議してまいります。

（2）IR強化による市場認知度向上

当社への理解を深めて頂くため、決算及び中期経営計画の進捗状況を中心に機関投資家と今年度は45社延べ69名との対話を実施した他、四半期決算毎に補足資料を作成し、当社IRサイトで公開するなど、個人投資家向けの情報発信にも取り組みました。

・取り組みに対する評価

上記取り組みを実施しましたが、流動性の改善には至らず、2022年12月末時点では基準を達成することは出来ませんでした。

3. 上場維持基準の適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容（1日平均売買代金について）

・今後の課題

株価及び出来高の継続的な向上が課題であると考えています。

・取り組み内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」にて記載した「需給の改善と認知度向上」のため、下記取り組みを継続的に実施し株価及び出来高の向上を図ります。

（1）創業家保有株式の一部放出

既に流通株式比率は上場維持基準に適合しておりますが、創業家保有株の一部放出により更に流通株式比率を10%程度高めることを目指すアクションプランを協議し、流通株式時価総額の早期適合に取り組んでまいります。

（2）IR強化による市場認知度向上

アナリストやファンドマネージャーとの面談者数、回数の増加（前年度比+25名を計画）を図りつつ中期経営計画の進捗状況や非財務情報など機関投資家との対話を効率的かつ積極的に行なってまいります。また、IRサイトの拡充等により、個人投資家からの理解向上にも一層努めてまいります。

以上